

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月13日
【四半期会計期間】	第9期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	日新製糖株式会社
【英訳名】	Nissin Sugar Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森田 裕
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋小網町14番1号
【電話番号】	03（3668）1293
【事務連絡者氏名】	財務部長 大場 健司
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋小網町14番1号
【電話番号】	03（3668）1293
【事務連絡者氏名】	財務部長 大場 健司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第8期 第2四半期 連結累計期間	第9期 第2四半期 連結累計期間	第8期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(百万円)	24,489	24,439	48,755
経常利益	(百万円)	1,796	1,825	3,410
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(百万円)	1,215	1,209	2,336
四半期包括利益または包括利益	(百万円)	1,376	1,114	2,174
純資産額	(百万円)	51,433	51,552	51,188
総資産額	(百万円)	60,444	61,030	62,235
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	55.07	54.78	105.80
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	85.1	84.5	82.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,743	1,261	4,250
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,486	825	3,620
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	823	810	1,864
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	9,137	8,096	8,470

回次		第8期 第2四半期 連結会計期間	第9期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	21.98	25.91

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 第1四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しは反映された後の金額によっています。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態および経営成績の状況

財政状態

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は24,310百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,492百万円減少しました。これは主に現金及び預金が374百万円、受取手形及び売掛金が1,230百万円、商品及び製品が237百万円それぞれ減少した一方で、原材料及び貯蔵品が316百万円増加したことによるものです。固定資産は36,719百万円となり、前連結会計年度末に比べ287百万円増加しました。これは主に有形固定資産が475百万円増加した一方で、のれんが167百万円減少したことによるものです。

この結果、資産合計は61,030百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,205百万円減少しました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は6,755百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,426百万円減少しました。これは主に支払手形及び買掛金が1,013百万円、未払法人税等が237百万円、その他流動負債が183百万円それぞれ減少したことによるものです。固定負債は2,723百万円となり、前連結会計年度末に比べ142百万円減少しました。これは主に引当金が85百万円、その他固定負債が63百万円それぞれ減少したことによるものです。

この結果、負債合計は9,478百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,569百万円減少しました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における株主資本は48,467百万円となり、前連結会計年度末に比べ458百万円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益1,209百万円および剰余金の配当750百万円によるものです。また、その他の包括利益累計額は3,084百万円となり、前連結会計年度末に比べ94百万円減少しました。これは主にその他有価証券評価差額金が80百万円減少したことによるものです。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は51,552百万円となり、前連結会計年度末に比べ363百万円増加し、自己資本比率は84.5%（前連結会計年度末比2.3ポイント増）となりました。

経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済につきましては、輸出や生産面では米中貿易摩擦や中国景気の悪化など世界経済減速の影響がみられ、全体的に力強さに欠ける状況となりました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高24,439百万円（前年同期比0.2%減）、営業利益1,664百万円（同2.4%減）、経常利益1,825百万円（同1.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,209百万円（同0.5%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は以下のとおりです。

[砂糖その他食品事業]

海外原糖市況につきましては、値上がり材料として、主要生産国であるインド・タイの干ばつなどによる減産見通しがあったものの、値下がり材料として、足元の供給過剰感や最大砂糖輸出国ブラジルの通貨安などから、若干値を下げて当第2四半期を終了しました。

海外原糖市況（ニューヨーク市場粗糖先物相場（当限））

	日付	セント/ポンド	円/kg	為替（円/ドル）
始 値	2019年4月1日	12.53	30.97	112.10
高 値	2019年4月5日	12.84	31.93	112.81
安 値	2019年9月12日	10.68	25.69	109.09
終 値	2019年9月30日	11.92	28.62	108.92

（注）1ポンドは約0.4536kgとして換算し、為替は当日の三菱UFJ銀行直物為替公表TTSによっています。

一方、国内精糖市況（日本経済新聞掲載、東京）につきましては、前期末から変わらず上白糖1kg当たり187～188円で当第2四半期を終了しました。

このような状況のもと、主力の砂糖につきましては、当社独自製品の「きび砂糖」が好調に推移したものの、家庭内調理の減少が続き家庭用製品は減少しました。また、業務用製品は梅雨寒や夏場の長雨等の影響により、飲料・冷菓などの消費が落ち込んだことから減少し、砂糖全体の出荷量は前年同期を下回りました。その他食品につきましては、ツキオカフィルム製菓株式会社の製品が大手食品会社のノベルティに採用されるなど堅調に推移しました。

以上の結果、砂糖その他食品事業合計の売上高は21,971百万円（前年同期比2.5%減）、セグメント利益は1,516百万円（同2.6%増）となりました。

[健康産業事業]

健康産業事業におきましては、主に総合フィットネスクラブ「ドゥ・スポーツプラザ」、「NAスポーツクラブA-1」と女性専用のホットヨガ&コラーゲンスタジオ「BLEDA（ブレダ）」ならびにコンパクトジム「DO SMART（ドゥ・スマート）」、「A-1 EXPRESS」を運営しています。当第2四半期連結累計期間に新たに東京都と神奈川県に「A-1 EXPRESS」を計3店舗出店しました。

前連結会計年度末に連結子会社化した株式会社エヌエーシーシステムが寄与し、売上高は1,722百万円（前年同期比44.9%増）となりましたが、同社取得に係るのれん償却額50百万円の計上、新店舗開店費用の発生、および総合フィットネスクラブ既存店の近隣への競合店出店による業績悪化により、セグメント損失は31百万円（前年同期セグメント利益55百万円）となりました。

[倉庫事業]

倉庫事業におきましては、冷蔵倉庫、普通倉庫とも引き続き好調な貨物の在庫水準を維持し、売上高は745百万円（前年同期比2.0%減）、セグメント利益は178百万円（同3.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より374百万円減少し、8,096百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,261百万円の収入となりました。

主なものは、税金等調整前四半期純利益1,778百万円、減価償却費455百万円、のれん償却額167百万円、持分法による投資利益 91百万円、利息及び配当金の受取額61百万円、法人税等の支払額 784百万円、ならびに売上債権の減少、たな卸資産の増加、仕入債務の減少、その他の流動資産の増加およびその他の流動負債の減少による 131百万円です。

なお、前年同期は1,743百万円の収入であり、主なものは、税金等調整前四半期純利益1,771百万円、減価償却費390百万円、のれん償却額116百万円、持分法による投資利益 35百万円、利息及び配当金の受取額87百万円、法人税等の支払額 165百万円、ならびに売上債権の減少、たな卸資産の増加、仕入債務の減少、その他の流動資産の減少およびその他の流動負債の減少による 369百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、825百万円の支出となりました。

主なものは、有形固定資産の取得による支出 848百万円です。

なお、前年同期は1,486百万円の支出であり、主なものは、余資の運用である有価証券の純増加額 1,000百万円、有形固定資産の取得による支出 447百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、810百万円の支出となりました。

主なものは、配当金の支払額 753百万円です。

なお、前年同期は823百万円の支出であり、主なものは、配当金の支払額 771百万円です。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、63百万円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当社は、2019年8月14日開催の取締役会において、2019年10月1日を効力発生日として、王子製糖株式会社の砂糖事業を会社分割により承継することを決議しました。なお、2019年8月14日付で吸収分割契約を締結し、2019年10月1日に事業承継を完了しました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(追加情報)」に記載のとおりです。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,673,883	22,673,883	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	22,673,883	22,673,883	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	22,673,883	-	7,000	-	1,750

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
住友商事株式会社	東京都千代田区大手町2-3-2	82,962	37.58
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	13,180	5.97
CGML PB CLIENT ACCOUNT/COLLATERAL (常任代理人 シティバンク、エヌ・ エイ東京支店)	CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5LB (東京都新宿区新宿6-27-30)	12,019	5.44
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	7,396	3.35
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	6,000	2.72
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	4,877	2.21
ブルドックソース株式会社	東京都中央区日本橋兜町11-5	3,996	1.81
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・ エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6-27-30)	3,129	1.42
むさし証券株式会社	埼玉県さいたま市大宮区桜木町4-333-13	3,063	1.39
平野 孝憲	愛知県名古屋市中村区	2,935	1.33
計	-	139,558	63.21

(注) 1. 当社は、自己株式を5,950百株保有していますが、上記大株主からは除外しています。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)および日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、全て信託業務に係る株式です。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 595,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,019,300	220,193	-
単元未満株式	普通株式 59,583	-	-
発行済株式総数	22,673,883	-	-
総株主の議決権	-	220,193	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式4株が含まれています。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日新製糖株式会社	東京都中央区 日本橋小網町14-1	595,000	-	595,000	2.62
計	-	595,000	-	595,000	2.62

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,900	10,526
受取手形及び売掛金	4,955	3,724
有価証券	3,600	3,600
商品及び製品	3,353	3,115
仕掛品	496	510
原材料及び貯蔵品	2,196	2,512
その他	302	321
貸倒引当金	1	2
流動資産合計	25,803	24,310
固定資産		
有形固定資産		
土地	8,606	8,606
その他(純額)	7,085	7,561
有形固定資産合計	15,692	16,167
無形固定資産		
のれん	1,815	1,648
その他	217	247
無形固定資産合計	2,032	1,896
投資その他の資産		
投資有価証券	16,493	16,392
退職給付に係る資産	451	518
その他	1,842	1,786
貸倒引当金	80	42
投資その他の資産合計	18,707	18,655
固定資産合計	36,432	36,719
資産合計	62,235	61,030

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,676	2,662
短期借入金	1,300	1,300
未払法人税等	844	606
引当金	353	360
その他	2,008	1,824
流動負債合計	8,182	6,755
固定負債		
引当金	198	113
退職給付に係る負債	137	144
その他	2,529	2,465
固定負債合計	2,865	2,723
負債合計	11,047	9,478
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	11,821	11,821
利益剰余金	29,486	29,945
自己株式	299	300
株主資本合計	48,008	48,467
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	896	815
繰延ヘッジ損益	2	9
土地再評価差額金	2,191	2,191
退職給付に係る調整累計額	89	68
その他の包括利益累計額合計	3,179	3,084
純資産合計	51,188	51,552
負債純資産合計	62,235	61,030

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	24,489	24,439
売上原価	19,023	18,808
売上総利益	5,465	5,630
販売費及び一般管理費	3,759	3,966
営業利益	1,705	1,664
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	58	33
持分法による投資利益	35	91
貸倒引当金戻入額	-	38
その他	16	17
営業外収益合計	112	181
営業外費用		
支払利息	14	12
支払手数料	4	4
その他	2	3
営業外費用合計	21	20
経常利益	1,796	1,825
特別利益		
固定資産売却益	-	0
投資有価証券売却益	3	-
特別利益合計	3	0
特別損失		
固定資産除却損	22	8
投資有価証券売却損	5	0
ゴルフ会員権売却損	-	38
特別損失合計	28	46
税金等調整前四半期純利益	1,771	1,778
法人税等	555	569
四半期純利益	1,215	1,209
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,215	1,209

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	1,215	1,209
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	154	80
繰延ヘッジ損益	15	7
退職給付に係る調整額	6	21
持分法適用会社に対する持分相当額	3	0
その他の包括利益合計	160	94
四半期包括利益	1,376	1,114
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,376	1,114
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,771	1,778
減価償却費	390	455
のれん償却額	116	167
固定資産除却損	22	8
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	36
賞与引当金の増減額(は減少)	2	7
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	15	85
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	41	97
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	6	6
受取利息及び受取配当金	59	34
支払利息	14	12
持分法による投資損益(は益)	35	91
固定資産売却損益(は益)	-	0
投資有価証券売却損益(は益)	2	0
ゴルフ会員権売却損益(は益)	-	38
売上債権の増減額(は増加)	155	1,230
たな卸資産の増減額(は増加)	294	94
仕入債務の増減額(は減少)	33	1,013
その他の流動資産の増減額(は増加)	31	21
その他の流動負債の増減額(は減少)	228	232
その他の固定負債の増減額(は減少)	1	0
その他	6	0
小計	1,836	1,997
利息及び配当金の受取額	87	61
利息の支払額	15	13
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	165	784
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,743	1,261
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の純増減額(は増加)	1,000	-
有形固定資産の取得による支出	447	848
有形固定資産の除却による支出	19	9
有形固定資産の売却による収入	-	0
無形固定資産の取得による支出	15	24
投資有価証券の取得による支出	7	7
投資有価証券の売却による収入	6	0
ゴルフ会員権の売却による収入	-	14
投資の払戻による収入	-	60
その他	2	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,486	825
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	51	56
配当金の支払額	771	753
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	823	810
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	566	374
現金及び現金同等物の期首残高	9,704	8,470
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,137	8,096

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(追加情報)

会社分割(簡易吸収分割)による事業承継(王子製糖株式会社)

当社は、2019年8月14日開催の取締役会において、2019年10月1日を効力発生日として、王子製糖株式会社の砂糖事業を会社分割により承継することを決議しました。なお、2019年8月14日付で吸収分割契約を締結し、2019年10月1日に事業承継を完了しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称およびその事業の内容

被取得企業の名称 王子製糖株式会社

事業の内容 砂糖事業(砂糖の製造ならびに販売)

(2) 企業結合を行った主な理由

当社精製糖事業の基盤強化を図るため

(3) 企業結合日

2019年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

王子製糖株式会社を分割会社、当社を承継会社とする会社分割(簡易吸収分割)

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とした会社分割により被取得企業の砂糖事業を取得したため、承継会社となります。

2. 四半期連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2019年10月1日を取得日としており、当第2四半期連結累計期間に当該業績は含まれていません。

3. 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	691百万円
取得原価		691百万円

(取得原価の算定方法)

取得原価の金額につきましては、承継する資産の時価相当額や当該事業の業績動向を踏まえて、当社および第三者が算定した事業価値に基づき、王子製糖株式会社との協議、交渉を行った結果であり、妥当であると判断しました。

なお、算定の前提となる事業予測において、大幅な増減益は見込んでいません。

4. 主要な取得関連費用の内容および金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 5百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

(1) 発生したのれんの金額

450百万円

(2) 発生原因

主として、企業結合による砂糖その他食品事業拡大により期待される将来の超過収益力です。

(3) 償却方法および償却期間

10年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

流動資産	83百万円	流動負債	42百万円
資産合計	83百万円	負債合計	42百万円

7. 会社分割後の状況

本会社分割による当社の事業内容、資本金に変更はありません。

(参考)	事業内容	砂糖その他食品の製造販売
	資本金	7,000百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
製品保管料および製品運賃	1,068百万円	1,101百万円
賞与引当金繰入額	191	222
退職給付費用	2	45

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	11,567百万円	10,526百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,430	2,430
現金及び現金同等物	9,137	8,096

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	772	35	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月31日 取締役会	普通株式	794	36	2018年9月30日	2018年12月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	750	34	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月31日 取締役会	普通株式	772	35	2019年9月30日	2019年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	砂糖その他 食品事業	健康産業事業	倉庫事業	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
売上高						
外部顧客への売上高	22,538	1,189	761	24,489	-	24,489
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	4	-	8	8	-
計	22,542	1,193	761	24,497	8	24,489
セグメント利益又は損失()	1,478	55	172	1,705	-	1,705

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	砂糖その他 食品事業	健康産業事業	倉庫事業	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
売上高						
外部顧客への売上高	21,971	1,722	745	24,439	-	24,439
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	6	-	11	11	-
計	21,975	1,729	745	24,450	11	24,439
セグメント利益又は損失()	1,516	31	178	1,664	-	1,664

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

2019年3月31日(みなし取得日)に行われた株式会社エヌエーシーシステムとの企業結合について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、第1四半期連結会計期間に確定しています。これにより、健康産業事業セグメントにおけるのれんの金額が減少しています。

詳細は、「注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりです。

(企業結合等関係)

比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し

2019年3月31日(みなし取得日)に行われた株式会社エヌエーシーシステムとの企業結合について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、第1四半期連結会計期間に確定しています。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、主として顧客関連資産の認識などにより無形固定資産のその他に80百万円、繰延税金負債に27百万円が配分されました。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額761百万円は、会計処理の確定により52百万円減少し、709百万円となっています。また、前連結会計年度末の無形固定資産のその他は80百万円増加し、投資その他の資産のその他は16百万円減少し、固定負債のその他は11百万円増加しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	55円07銭	54円78銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	1,215	1,209
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,215	1,209
普通株式の期中平均株式数(百株)	220,794	220,789

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

当社は、「資本政策の基本的な方針」において、中長期的に株主資本利益率（ROE）向上を図り、成長投資と株主還元の充実を両立させることとしています。利益配分については、連結配当性向（DPR）60%、または連結株主資本配当率（DOE）3%のいずれか大きい額を基準に配当を行い、このうち、第2四半期決算公表時における1株当たり年間配当予想額の50%（1円未満切上げ）を1株当たり中間配当額としています。

当期の中間配当については、上記方針に基づき1株当たり年間配当予想額70円の50%（1円未満切上げ）の35円を1株当たり中間配当額としました。

算定式の詳細は以下に記載のとおりです。

[1株当たり年間配当予想額の算定式]

連結配当性向（DPR）60%基準

期末1株当たり予想連結当期純利益113.23円の60% = 68円（1円未満切上げ）

連結株主資本配当率（DOE）3%基準

期末1株当たり予想連結自己資本2,304.10円の3% = 70円（1円未満切上げ）

連結株主資本配当率（DOE）3%基準70円の方が大きいいため、70円を1株当たり年間配当予想額としました。

当社は、毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議によって、会社法第454条第5項に定める中間配当をすることができる旨を定款に定めています。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月31日 取締役会	普通株式	772	35	2019年9月30日	2019年12月2日	利益剰余金

配当予想につきましては、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の配当は様々な要因により異なる可能性があります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月13日

日新製糖株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 會田 将之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新井 慎吾 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日新製糖株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日新製糖株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。